

第27回廃炉・汚染水対策現地調整会議の概要

1. 日程

日時:平成27年11月25日(水) 14:15～16:45

場所:郡山ビューホテルアネックス 4階「花勝見」

2. メンバー

政府: (議長):高木原子力災害現地対策本部長(経済産業副大臣)

復興庁:白井次長(福島復興局)

文部科学省:村山放射性廃棄物企画室長

農林水産省東北農政局:上崎地方参事官

農林水産省水産庁:市川水産研究専門官

国土交通省:小俣河川環境課長

環境省:水環境課 加藤課長補佐

廃炉・汚染水対策チーム:田中事務局長補佐、尾澤事務局長補佐、

湯本事務局総括、江口対策官、豊口企画官

廃炉・汚染水対策現地事務所:木野参事官、谷田調整官、岡山対策官、

小野対策官、小形対策官

原子力損害賠償・廃炉等支援機構:松永現地事務所長

東京電力:石崎福島復興本社代表、村部シニアバイスプレジデント、有馬バイスプレジデント、

白川福島第一原子力発電所ユニット所長

福島県(オブザーバー):酒井主幹

規制当局(原子力規制庁):山田審議官、持丸地域統括管理官

3. 結果概要

(1) 議長冒頭挨拶

○本日も、御多忙の中、お集まりいただき感謝。

○引き続き、1Fにおける廃炉・汚染水対策は、着実に進んでいます。

○サブドレンの稼働を開始し、海側遮水壁の閉合を完了したことについては既に報告済みですが、その後も運用目標を遵守して順調に稼働しており、建屋への地下水流入量の低減傾向や、港湾内の濃度の低下傾向が見られるなど、成果が得られてきています。11月6日には、福島県漁連の野崎会長を始め関係者の方々が、海側遮水壁の閉合状況をご視察いただきました。本日は、サブドレン稼働、海側遮水壁閉合後の状況等について、報告をい

ただきたいと思います。

○また、1号機建屋カバー解体工事については、10月5日に全ての屋根パネルが取り外されて以降、オペフロのガレキや既存鉄骨の調査が進められています。12月からは、コンクリート吸引装置等がオペフロに投入され、支障鉄骨等の撤去作業が開始されます。本日は、オペフロの放射性物質濃度の状況等について、報告を受けたいと思います。

○さらに、その他の対策の進捗や、最近の発生事象についても報告を受けたいと思いますので、本日も、活発な御意見、徹底した議論をお願いします。

(2) 会議概要 (主な指摘事項)

議題1

<資料1-1>

- ▶ 地下水ドレンで汲み上げた放射性物質を含んだ水をタービン建屋へ入れている。サブドレンの稼働により建屋への地下水流入量は減少しているが、このことにより、結果的に汚染水の発生量がそこまで減っているように感じない。ウェルポイントとの汲み上げの調整により、建屋へ入れる水の量を減らすよう検討すべき。
- ▶ 海側遮水壁閉合後に舗装面の一部にひび割れが発生したことについて、舗装面（フェーシング部分）にひび割れが発生したのであって、海側遮水壁にひび割れが生じたわけではない旨を誤解が生じないように説明すること。
- ▶ その上で、どういう対策をとっていくのかもあわせ、健全性について説明し、不安を生じさせないように努めるべき。
- ▶ 1号機放水路サンプリング結果について、雨水の流入により、上流側立坑溜まり水の濃度が低下しているとのことだが、その原因等の調査を行うこと。

議題2

<資料1-2>

- ▶ リスク総点検に基づく調査のうち、1/2号機排気筒ドレンサンプピットについて、どの程度のリスクがあるのか評価を行い、不安を生じさせないように情報発信を行うこと。

議題4~7

- ▶ ピンの刺し間違い、継手部からの漏えいなど、以前と同様の事象が発生している。対策を徹底し、当該者のみならず水平展開をしっかりと行うこと。
- ▶ 東電は共通要因分析ができていない。これまでのトラブルについて、原因や経緯をしっかりと整理・分析すること。体制や力量についても考慮して検討すること。

議題 8

<資料 2 A>

- ▶ 1号機建屋カバー解体に係るモックアップ施設の設置については、地元の住民への説明が十分ではなかった。説明をしたつもりで作業を進めず、情報が十分に周知されていることを確認の上で、作業を進めるべき。

議題 9

<資料 2 B>

- ▶ 地下水ドレンから汲みあげて建屋に移送している量が多いので、サブドレンにより地下水の建屋流入が減少しても、タンク貯蔵量が増大している。こうしたこともしっかり説明すべき。
- ▶ タンクの水バランスについて、2016年1月に陸側遮水壁等の効果により、地下水の建屋流入量が50（t／日）程度と想定しているが、実際には、陸側遮水壁はまだ完成していないので、リスクケースも想定すべき。
- ▶ 陸側遮水壁の山側ができれば、地下水流入量も地下水ドレン汲み上げ量も減少すると考えられるので、早期に進めるべき。
- ▶ 30～40年の長期の取組を要するため、作業員のモチベーションが重要。そのためにも、作業した成果が発揮できることが重要なので、現場作業をしっかりと前に進めるべき。

(3) 次回以降の日程

○次回は12月開催。詳細の日程は決定次第、事務方より連絡。

(以上)